

事務事業評価資料

施策名	行政の情報化の推進			所管部局課名	企画県民部教育・情報局情報政策課					
事業名	電子申請システム推進事業			担当者電話番号	行政情報化係 078-362-3047					
事業目的	県民や企業等がインターネットを活用して、家庭や職場からでも各種の申請・届出等手続を可能とする電子申請を実施する。									
事業内容	県、市町で構成する「電子自治体推進協議会」において、システムの運用管理を実施				事業開始年度	平成14年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(44,246 千円) 44,246 千円			(44,246 千円) 44,246 千円			(44,246 千円) 44,246 千円		
	人件費	19,483 千円	従事人員 2.3人	19,228 千円	従事人員 2.3人	18,869 千円	従事人員 2.3人	18,869 千円	従事人員 2.3人	
	総コスト(+)	63,729 千円	従事人員 2.3人	63,474 千円	従事人員 2.3人	63,115 千円	従事人員 2.3人	63,115 千円	従事人員 2.3人	
事業の目標	800手続の申請・届出等の電子化を実現する				[目標設定理由] 電子化可能な手続の申請等件数の約99%に相当する手続数					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	電子化手続数	800手続	毎年度	800手続 (80 千円)	800手続 (79 千円)	800手続 (79 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	インターネットを活用し、いつでもどこでも申請・届出等の手続を可能にする電子申請は、県民のサービスの向上等を図るために必要である。								
	有効性	・県の窓口に出向くことなく、申請・届出等の手続ができ、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができるなど県民の利便性向上に有効である。 ・H19には電子申請手続の目標800手続を達成し、その後も維持している。また、電子申請の利用件数も増加している。								
	効率性	県・市町の複数団体での共同運用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化が図られている。								
	民間・市町との役割分担	県・市町との共同利用により、役割・費用を分担し、専門性の高い保守・運用業務について、民間を活用している。								
	受益と負担の適正化	各団体の人口等を利用した費用負担の算定により、県と市町における適正な負担により事業を行っている。								
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	引き続き、県・市町との共同利用等により運用経費等の低廉化を図り、電子申請という窓口を開くことにより、県の窓口に出向くことなく申請・届出等の手続ができる、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができるという県民サービスの向上を今後も維持するため、事業を継続する。								